



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月2日

上場会社名 株式会社 名機製作所 上場取引所 名
 コード番号 6280 URL <http://www.meiki-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 博司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 八幡 龍太郎 TEL 0562-48-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,033	28.2	73	20.5	68	44.7	△54	—
26年3月期第3四半期	3,926	△19.7	60	△70.7	47	△75.1	28	△82.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △45百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 28百万円 (△83.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△2.29	—
26年3月期第3四半期	1.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,420	1,775	27.7
26年3月期	5,899	1,855	31.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,775百万円 26年3月期 1,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,457	17.8	179	193.8	155	223.3	122	15.3	5.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	23,550,000株	26年3月期	23,550,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	33,842株	26年3月期	33,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	23,516,258株	26年3月期3Q	23,518,034株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益は大企業を中心に改善の動きが見られますが、円安に伴う輸入原材料の高騰、消費税増税による駆け込み需要の反動減による実質所得低下など国内の消費は極めて厳しい状況が続いております。

一方、海外の経済情勢について、米国においては消費や雇用情勢は引き続き緩やかな回復傾向が見られますが、欧州、中東における政治情勢の不安や景気停滞、アジア・新興国経済成長の減速懸念など依然として本格的な景気回復には至っておらず、不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループは、グローバル市場の新規参入拡大と市場競争力の高い技術開発強化に注力し、「お客様とともに技術を拓くベストパートナー」を目指し、お客様の新たなニーズへの対応力を強化しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高については、射出成形機は3,120百万円（前年同期比61.4%増）、プレス機は476百万円（前年同期比270.5%増）、金型・周辺機器等その他を含めた総売上高は5,033百万円（前年同期比28.2%増）となりました。このうち国内売上高は2,611百万円（前年同期比40.2%増）、海外売上高は2,421百万円（前年同期比17.3%増）となり連結売上高に占める海外売上高は48.1%となりました。

当第3四半期連結累計期間の利益面については、経常利益は68百万円となりましたが、厚生年金基金解散損失引当金繰入額の特別損失計上等により、四半期純損失は54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円増加しました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加によるもので、前連結会計年度末に比べ525百万円増加の5,292百万円となりました。固定資産は、無形固定資産の減少によるもので、前連結会計年度末に比べ5百万円減少の1,127百万円となりました。負債は、主に短期借入金及び長期借入金の増加等によるもので、前連結会計年度末に比べ599百万円増加の4,644百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少によるもので、前連結会計年度末に比べ79百万円減少の1,775百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が34,289千円増加し、利益剰余金が34,289千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社が加入している「愛鉄連厚生年金基金」において、代議員会で特例解散の方針が決議されたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その損失の発生に備えて引当金を計上することといたしました。

基金解散に伴う損失の負担見込額について、当第3四半期連結累計期間において確定した同基金の平成26年3月31日現在の決算数値をもとに、適用される按分率を考慮し試算した結果、厚生年金基金解散損失引当金繰入額99,620千円を特別損失に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,167	389,099
受取手形及び売掛金	1,438,993	2,173,243
製品	17,652	1,028
仕掛品	1,290,022	1,418,241
原材料及び貯蔵品	1,037,596	1,191,131
繰延税金資産	73,623	69,873
その他	64,477	51,537
貸倒引当金	△594	△1,330
流動資産合計	4,766,937	5,292,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,849	594,345
機械装置及び運搬具(純額)	136,470	133,035
土地	219,035	219,035
その他(純額)	64,050	84,787
有形固定資産合計	1,028,405	1,031,204
無形固定資産	65,909	60,258
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
繰延税金資産	7,617	6,311
その他	29,068	28,795
貸倒引当金	△3,923	△4,748
投資その他の資産合計	38,437	36,033
固定資産合計	1,132,752	1,127,496
資産合計	5,899,690	6,420,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,512,882	1,573,755
短期借入金	1,050,000	1,256,250
1年内返済予定の長期借入金	150,000	208,750
未払費用	181,053	189,534
未払法人税等	10,904	8,865
引当金	29,188	45,536
その他	89,468	135,977
流動負債合計	3,023,496	3,418,669
固定負債		
長期借入金	150,000	185,000
リース債務	67,038	73,119
退職給付に係る負債	804,029	868,111
厚生年金基金解散損失引当金	-	99,620
固定負債合計	1,021,067	1,225,851
負債合計	4,044,564	4,644,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110,029	1,110,029
資本剰余金	625,270	625,270
利益剰余金	197,939	109,629
自己株式	△7,104	△7,123
株主資本合計	1,926,135	1,837,805
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,600	△9,660
退職給付に係る調整累計額	△53,409	△52,345
その他の包括利益累計額合計	△71,009	△62,005
純資産合計	1,855,125	1,775,800
負債純資産合計	5,899,690	6,420,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,926,629	5,033,315
売上原価	2,881,509	3,729,036
売上総利益	1,045,120	1,304,278
販売費及び一般管理費	984,320	1,231,013
営業利益	60,799	73,265
営業外収益		
受取利息	196	193
受取配当金	146	146
仕入割引	207	221
受取賃貸料	5,127	5,167
その他	8,600	14,215
営業外収益合計	14,279	19,945
営業外費用		
支払利息	15,892	18,922
為替差損	9,372	4,828
その他	2,398	834
営業外費用合計	27,664	24,585
経常利益	47,414	68,625
特別利益		
固定資産売却益	—	108
特別利益合計	—	108
特別損失		
固定資産除売却損	3,450	1,719
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	99,620
特別損失合計	3,450	101,339
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,964	△32,606
法人税等	15,599	21,414
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	28,364	△54,020
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,364	△54,020

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	28,364	△54,020
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6	7,939
退職給付に係る調整額	-	1,064
その他の包括利益合計	6	9,003
四半期包括利益	28,370	△45,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,370	△45,016

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。